

エチオピア、ケニア、タンザニアの教育セクター調査報告レジュメ

問題提起：教育公共支出と教育サービスの質、貧困削減の関係
(教育セクターは PRSP 導入国の殆どにおいて筆頭プライオリティセクター)

議論 1：援助依存度の高さと教育サービス

議論 2：公共支出と教育指標の関係、教育公共支出の貧困層への裨益率

3 カ国教育セクター概況比較(Table 1)

援助依存

3 カ国のうち、教育のセクタープログラム (SWAP) を導入しているタンザニア、エチオピアは援助依存度が高く、ケニアは援助依存が比較的低い。(Discussion paper の Table 2 及び平尾プレゼンテーション)。タンザニア、エチオピアは HPIC で、FTI 対象国。

政府支出に占める教育の割合：ケニアは 30%前後の高水準安定。タンザニア、エチオピアは増加傾向 (特にエチオピアが顕著)。

財政の優先付けと外部要因(Figure 1)

タンザニアは 1999/2000 から 2000/2001 の間に初等教育割合が計上支出の 60.3%から 74.7%に跳ね上がり、以後 70%超を維持(PEDP 導入が 2001 年)。エチオピアも初等教育割合が高かったが、近年、高等教育と TVET の割合が上昇し、それに伴い初等教育割合が減少。高等教育、TVET を重視しようとする教育セクタープログラムにおける方針転換によるものと思われる。ケニアは教育支出が恒常的に高いのが特徴 (Table 2)。サブセクターごとの支出割合では、他の 2 国と比べて初等教育割合¹が格段に低く、代わりに中等と TVET が高いのが特徴 (ドナーとの予算配分力学)。また、ケニアは、セクタープログラム導入後に就学率が急激に増加した他の 2 国と比べ、教育のアクセス、内部効率に関する指標が安定的に推移している点も独特 (Figure 2~4)。

教育財政の分権化

教科書・教材費や施設維持管理費を、capitation grant として、中央から直接学校へ送金し、学校で教科書選定や財務管理をするようにするのが最近のトレンド。教科書・教材購入が優先される傾向。(エチオピアでは教科書・教材費用と施設管理費用の二つの銀行口座があることになっているが、DfID の綿密なモニタリングがされている教科書・教材費の口座しか実質的には機能していない模様。)

地方教育事務所に、人件費以外の公共支出がほとんど行き届いていない。既存校には、生徒数に応じた capitation grant が付くが、生徒数の少ない学校や、学校がない地域へのサービスの普及 (施設増設を含む) は地方教育事務所の責任。ほとんど行えない。

学校建設費を学校運営委員会に送金するシステム (タンザニア)。既存校の増設以外のケースに対処できるのか不明。

エチオピアは財務の分権化が進んでいる (教育支出の 76.5%は地方レベル)。ケニアは、地方自治省ルートを通さず、所轄官庁 (教育省) が、直接、各レベルの地方教育事務所へ資金配分。教育省予算内で、地方と中央での支出割合は Public Expenditure Review 上では不明。

教員給与(Table 3)

経常支出の 80%程度が教員給与。ケニアでは、公務員の給与の省庁間比較で、教員給与が最も高かった(1995 - 2000)²。エチオピアの教員給与は初等と中等でそれぞれ GDP の 6.8 倍と 11.8 倍。ケニアでは 6 倍と 9 倍。特に初等教育の急速な拡大で給与支出は増大傾向。教育の質の維持のためにはある程度の水準の教員給与は必要 (教員の定着のため)。

¹ FTI が提示している初等教育支出のベンチマークは、総教育支出の 67%。

² 公務員数自体が多く、政府支出に占める人件費が総じて多いのがケニアの特徴 (平尾プレゼンテーション)。

教育の内部効率(Figure 2~4)

エチオピア - 総就学率が 1993/4 の 20.5%から 2001/2 の 61.6%へ短期間で 3 倍近い伸び。それに伴い内部効率は低下。

ケニア - 2003 年に始まった”Free Primary Education” program の前くらいから総就学率が少し伸びているが、その以前から、安定的に 90%前後を維持。教師対生徒数も少ないレベルで安定推移。

タンザニア - データの信憑性に疑問はありつつも、PEDP 導入後、就学率増加 (PEDP 報告では 2002/3 時点で 105.3%)、PTR も増加傾向。

教育公共支出と教育指標(Table 4、Figure 5)

教育に対する公共支出割合(対 GDP 比)の多寡と教育指標の達成度には必ずしも強い相関関係がない。ケニアは公共支出割合がタンザニアの 2 倍近いにも関わらず、指標達成度はそれほど違わない。

教育公共支出の分配の公平性 (Figure 6、Table 5)

1998 年の調査では、タンザニアでは、初等教育への公共支出が富裕層に対して貧困層の 2.9 倍裨益しており、3 カ国の中で貧困層の裨益率が最も低い。ただし、その後導入された初等教育セクタープログラムが 3 カ国中最も進んでおり、学校レベルへの Capitation grant の送金がうまく行っていると言われていたため、SWAP 導入後の家計調査の結果、裨益率にどのような変化が出ているかが、SWAP を通じた援助の実効性の一つの評価となり得る。中等レベルでは、エチオピアが最も富裕層の裨益率が高い。

家計支出

教育システムを維持するうえで、援助だけでなく、家計支出に依存する度合いも高い。今回の調査で得た二次資料からは、セクタープログラム導入後の家計支出の情報が得られなかった。少なくとも、タンザニア、ケニアでは 2000 年代に入ってから Household survey があるはずなので、初等教育の無償化政策³が家計支出に及ぼした影響はそこからある程度分かる可能性。ただし、授業料の一律撤廃は、富裕層も裨益するので、Pro-poor な政策とは必ずしも言えない。

初等教育に対する平均家計支出 (Figure 7)

ケニア - 1,210 ケニアシリング (約 15 ドル) ⁴一人当たり支出の 60%

エチオピア - 71 プル (約 8.3 ドル) ⁵ 一人当たり支出の 20%

タンザニア - 30,000 タンザニアシリング (約 33 ドル) ⁶一人当たり支出の 22%

< 参考 >

一人当たりの教育支出に占める家計支出割合 : Zambia 80% (1990); Kenya 40% (1991); Peru 38.2% (1998)(Primary + secondary) (EdStats).

³ タンザニアでは 2002 年、ケニアでは 2003 年に無償化。エチオピアは長年無償だったということになっているが、実施レベルでは授業料を取っている模様(Table 1)。

⁴ Kenya: Strengthening the Foundation of Education and Training in Kenya, the World Bank. 1997 年の家計調査に基づく。

⁵ Education in Ethiopia: Strengthening the Foundation for Sustainable Progress, the World Bank. 独自の家計調査による (サンプル数 11,973)

⁶ Sylvie Lambert and David Sahn, "Incidence of Public Spending in the Health and Education Sectors in Tanzania," in Morriison, Christian (Ed.), Education and Health Expenditure and Poverty Reduction in East Africa. データは 1998 年の世銀調査。